

知事たちは日本政治を変えるか？

高安 健将 成蹊大学法学部教授

コロナ禍の日本で、地方自治体の首長特に都道府県知事存在が注目を集めている。

有権者は選挙で都道府県知事を直接選ぶことができる。選挙結果は劇的な変化をもたらしうるし、有権者による直接の選択ということにもなる。選挙では候補者のパーソナリティーやスタイルも重要な意味をもつ。知事たちは選挙戦略として既存の組織と距離をとり、当該自治体の代表として存在感を示すことも可能である。

また、一連の地方分権改革を経て自治体首長の権限は増し、さらに今般のパンデミックでも明らかになったように、感染症対策や自粛・休業要請、生活・経済支援、医療提供体制の整備などについて都道府県知事が有する権限は大きい。知事の認識や判断、行動に違いがあれば、結果として、都道府県ごとの対応に差が生じることになる。

そして都道府県知事に対する注目は、中央政府との緊張関係のなかにも見出すことができる。「一強多弱」あるいは「安倍一強」といった言葉に端的に表れたように、日本政治はその病的とも言えるほどの集権性を指摘され、権力の制御能力について強い懸念をもたれるに至った。

ところが、今般のパンデミックでは、「アベのマスク」に象徴されるように、中央政府は空回りが目立つ一方、広範囲にわたる検査、接触者の追跡、陽性者の隔離という感染症対策の基本でも、経済的打撃を受け

たかやす けんすけ

1971年東京都生まれ。1994年早稲田大学政治経済学部卒業、2003年ロンドン大学ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス(LSE)にてPh.D.(Government)を取得。専門は、比較政治学・政治過程論。2010年より成蹊大学法学部教授、2018年より同大学アジア太平洋研究センター所長。著書に『首相の権力—日英比較からみる政権党とのダイナミズム』(創文社、2009年)、『議院内閣制—変貌する英国モデル』(中公新書、2018年)、『教養としての政治学入門』(共著、ちくま新書、2019年)など。

た困窮者や事業者に対する支援でも、パンデミックが始まって1年経ってなお十分な対応をできずにいる。治療薬とともにパンデミックを乗り越える切り札とされるワクチンの確保と接種についても、日本はG7で突出して対応が遅れている。

政権は、対抗勢力の不在ゆえに、決定的な緊張を欠き、その結果が今日の事態となって表れているようにも見える。日本の中央政府は、集権性への慣れのせいかわトムアップの力が弱くなり、他の組織やアクターの意向を汲んで官民の諸力を結集する姿勢を示すこともできずにいる。議会に目を転じれば、パンデミックの渦中では、野党が政策決定や執行において有意な役割を發揮することは難しく、存在感は希薄化させざるをえない。従来よりの日本政治における政党間競争の機能不全は、こうした状況を悪化させることにつながっている。

こうしたなかで、日本政治では、都道府県知事が中央政府と対立し、中央政府の政策決定や政策執行に異議を唱え、時に異なる方向性を提案することもあった。特に新型コロナ対策では、都道府県によっては知事が独自の判断や対策を示す場面もみられ、中央政府と競合したり、方針転換を強いたり、モデルを提供することもあった。であるとすれば、はたして都道府県知事たちは、日本政治に緊張を回復させる存在となりうるのか。また、自治体によっては、首長が議会に安定的な支持基盤を確保するべく、自らが率いる政党の

組織化を図る動きもみせている。こうした動きは日本政治のあり方に変化をもたらすのだろうか。

本特集では、注目を集める北海道、東京都、愛知県、大阪府、沖縄県の各自治体とその知事について代表的な政治学者の方々に分析をお願いした。本特集を読むことで、各知事が戦略の決定や判断を行う際にどのような制度的政治的環境のなかに置かれてきたのか、そして各知事がどのような限界に直面しているのか、多面的に理解することができる。ただ、本特集に示されるように、都道府県の知事たちが、政権と政権与党に対する自立した対抗勢力となって、日本政治に緊張と活力を回復させるには重大な制約がある。権限や財政上の制約は決定的であって、地方自治体が中央政府に依存する限り、都道府県知事は中央との連携・協力を必要とする。都道府県知事同士の連携の難しさもそこにある。それゆえに、中央と地方の対抗関係はどこまでいっても釣り合うことがなく、政党間競争による緊張と活力の回復の代替とはなかなかありそうにはない。

とはいえ、知事たちのなかには、国政における政党間競争とは異なる論理で動く支持基盤を得て、国政に影響を与えようとする人々もいる。コロナ禍が続くなか、そしてコロナ収束後、都道府県知事たちが日本政治の大きな秩序にとってどのような存在となるのか注目される。■